

地籍調査に対する 考え方は

竹村 仁司議員



測量を実施することは有効だ

産業建設部長



▲土地の境界を示す境界杭

問 地籍調査に対する考え方、目的は。

答 市街地については、災害後の早期復旧、公共事業の円滑化などの観点から、地籍調査、または同等の精度を有する測量を実施することは有効だ。

問 地籍調査に係る費用は、国、県の補助があるのか。市の事業に対する実負担はどの程度か。

答 調査に必要な経費の2分の1は国、4分の1は

県が補助し、残りの4分の1が市の負担となる。

県、市町村が負担する経費は、80%が特別交付税措置の対象になる。

問 高齢化社会にも備え、まちづくりが求められる。都市計画の見直し、再構築に当たって地籍調査の必要性は。

答 土地の位置と形、地番、地目、面積を確定することにより、調査結果を災害復旧や公共事業に活

用することができ、事務事業の効率化にも役立てることができる。

問 集約型まちづくりを行うために地籍調査が有効と考えるが、都市計画の再編成など市の計画は。

答 佐屋駅周辺は、交通結節点機能の強化に向け、調査等を開始した。道の駅周辺整備事業では、補助金を活用して地籍調査と同等以上の精度で測量を実施する。

問 市長に地籍調査の見解を尋ねる。

答 補助対象となる公共事業の制度を活用して計画的に進めていく。調査への理解、合意形成を図って、財源確保等、有利な状況になれば、活用しながら事業を進めていきたい。

その他の質問

●特徴ある発達支援センターの確立を

問 市の土地と民地の境界を明らかにすることは

市民の負担軽減にもつながる。地籍調査を行うのであれば、官民境界から考えるが。

答 官民境界を先行して調査を行う官民境界等優先調査がある。通常の地籍調査に比べ早く調査ができ、災害時における道路等のライフラインの早期復旧ができる。